

# 県内の雇用情勢

(平成20年6月内容)

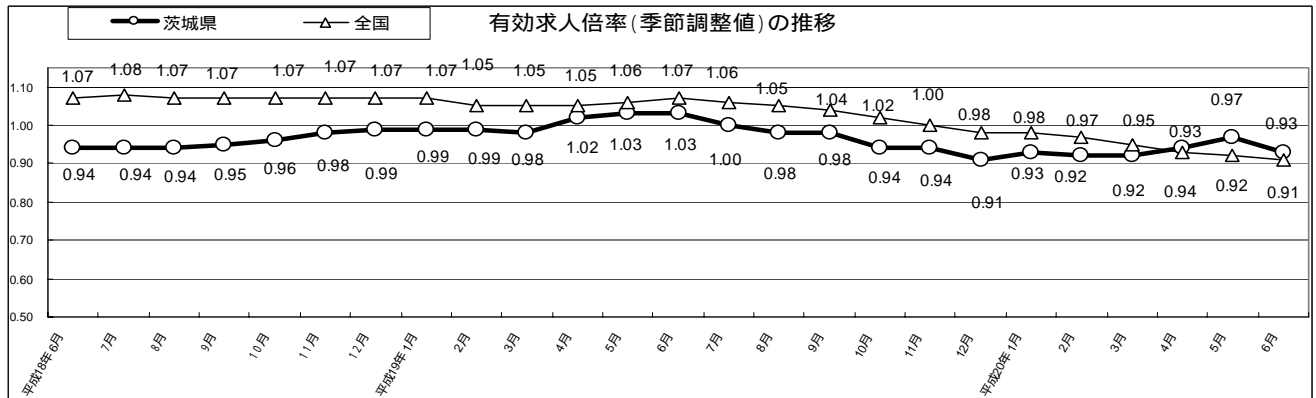
## 1 概況

6月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.93倍となり、前月比では0.04ポイント下回り、前年同月比(1.03倍)でも、0.10ポイント下回った。原数値では0.82倍となり前年同月(0.91倍)を0.09ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で12.2%の減と11か月連続の減少となっている。主な産業別に減少要因をみると、建設業は、公共事業の削減から減少が続いている。製造業は、原油・原材料価格の上昇から大幅な求人減少がみられる。卸売・小売業については、物価上昇による消費意欲減退から求人の減少がみられる。運輸業は燃料価格の上昇から業績が悪化しており、新規の採用は控える傾向が続いている。サービス業は、労働者派遣業で製造業における派遣需要の減少や求人受理の適正化の影響から減少している。全体的に、人手不足のみられる医療・福祉を除き、原材料・燃料価格の高騰を価格転嫁しにくく、収益の悪化、先行きの不透明感、物価上昇等の影響から、求人意欲の低下がみられる。

一方、新規求職者数について対前年同月比1.6%の増加となった。このところ、大規模な企業整備等はみられないが、新規求職者のうち事業主都合離職者数は対前年同月比で8.5%の増加となっている。このため、雇用保険受給資格決定件数は対前年比で1.9%の増と8か月ぶりの増加となった。

これらのことから、新規求人における減少の動きが改善されないこと、小幅であるが、新規求職者数と雇用保険受給資格決定件数の増加がみられることなどから、「雇用情勢は、求人の動きが弱く、停滞感に強まりを見せている」と判断している。



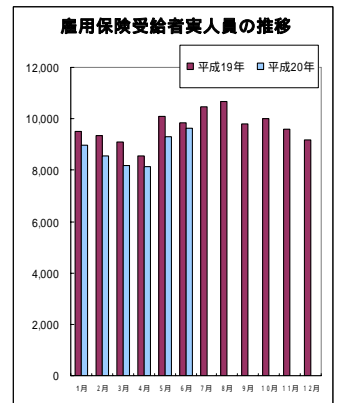
## 2 新規求人の動き

新規求人数は11,533人となり、前年同月と比較すると12.2%の減少となった。

産業別にみると医療・福祉(前年同月比10.8%増)、情報通信業(同6.7%増)、その他(同2.6%増)で増加したが、製造業(同29.3%減)、運輸業(17.7%減)、卸売・小売業(同17.5%減)、建設業(同17.3%減)、サービス業(同12.3%減)、飲食店・宿泊業(1.2%減)で減少となった。

規模別でも新規求人数の過半数(54.6%)を占める29人以下(同10.2%減)、30~99人(同9.0%減)、300~499人(同66.9%減)、500人以上(同40.7%減)で減少し、100~299人(同0.4%増)は増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は13.5%減少し、パートタイムも9.4%の減少となった。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は10,382人と、前年同月と比較すると1.6%の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は71.6%(前年同月73.8%)と2.2ポイント低下し、数でも1.3%減少した。一方パートタイムは、割合で28.4%(前年同月26.2%)と2.2ポイント上昇し、パートタイム求職者数では10.0%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は42.8%となり、前年同月(47.1%)を4.3ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では7.6%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.4%となり、前年同月(9.1%)を1.3ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では16.9%の増加となった。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,627件となり、前年同月に比較し1.9%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は25.3%となり、前年同月(25.2%)を0.1ポイント上回った。

雇用保険受給者実人員は9,645人と、前年同月比で2.2%減と68か月連続の減少となっている。雇用保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は870人で、割合で10.5%(前年同月7.9%)となり、離職者数では前年同月比で19.5%の増加となった。

# 最近の雇用動向指標 平成20年6月内容

平成20年7月29日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 ( 月 平 均 )						5 就 職 件 数		求 人 倍 率 ( 原 数 値 )				
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		6 新 規		7 有 効								
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	
20.4	13,054	14,449	9.7	13,262	12,858	3.1	35,832	40,031	10.5	40,853	41,970	2.7	3,306	3,517	6.0	0.98	1.12	0.88	0.95
20.5	12,240	13,129	6.8	10,738	11,116	3.4	34,340	37,905	9.4	40,466	41,586	2.7	3,149	3,391	7.1	1.14	1.18	0.85	0.91
20.6	11,533	13,138	12.2	10,382	10,214	1.6	33,163	37,035	10.5	40,201	40,575	0.9	3,179	3,271	2.8	1.11	1.29	0.82	0.91
計	36,827	40,716	9.6	34,382	34,188	0.6	34,445	38,324	10.1	40,507	41,377	2.1	9,634	10,179	5.4	1.07	1.19	0.85	0.93

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
20.4	8,066	9.6	268	21.8	4,720	11.1	9,406	1.2	3,856	8.3	5,653	3.6	17,217	7.5	1,560	11.5	1,900	18.9	4,931	13.0	204	68.6
20.5	7,673	5.7	283	20.9	4,284	10.0	7,556	5.6	3,182	2.3	4,666	10.6	16,856	8.9	1,423	14.0	1,221	22.3	5,037	18.2	221	17.6
20.6	7,276	13.5	222	18.7	4,035	9.4	7,432	1.3	2,950	10.0	4,443	7.6	16,456	8.5	1,376	14.1	1,080	16.9	4,934	20.1	202	21.7
計	23,015	9.6	773	6.3	13,039	10.2	24,394	1.8	9,988	6.8	14,762	7.1	16,843	8.3	4,359	13.1	4,201	19.3	4,967	17.0	627	32.0

1～b新規求人(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	20年		19年	20年4月～20年6月(累計)			
	6月	6月		全 数	うちパートタイム		
建設業	826	999	17.3	2,694	13.2	172	20.4
製造業	2,065	2,919	29.3	6,853	16.8	2,153	14.4
(うち機械工業)	646	1,256	48.6	2,211	28.3	419	29.7
情報通信業	465	436	6.7	1,424	10.4	68	18.1
運輸業	697	847	17.7	2,355	7.8	511	26.5
卸売・小売業	1,550	1,878	17.5	5,207	12.0	2,736	15.6
飲食店・宿泊業	561	568	1.2	2,040	12.2	1,500	1.4
医療・福祉	2,188	1,974	10.8	6,844	9.7	2,588	5.4
サービス業	2,442	2,786	12.3	7,266	15.3	2,217	21.2
その他	750	731	2.6	2,155	12.9	1,094	14.0
計	11,533	13,138	12.2	36,827	9.6	13,039	10.2
29人以下	6,300	7,019	10.2	19,192	10.4	6,752	12.5
30～99人	3,080	3,384	9.0	10,308	7.5	3,724	9.5
100～299人	1,660	1,654	0.4	5,256	4.3	1,840	9.4
300～499人	187	565	66.9	870	42.3	423	20.5
500人以上	306	516	40.7	1,201	4.5	300	2.6

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 ( 季 調 値 )			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
20.4	275	4.0	1.38	0.93	1.35	0.94
20.5	270	4.0	1.35	0.92	1.14	0.97
20.6	265	4.1	1.26	0.91	1.21	0.93

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成20年3月卒) 平成20年6月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	25	16.7	29	29.3	0.86	0.73	82.8	78.0
高 校	8,848	5.0	5,088	0.2	1.74	1.66	98.8	98.7

学卒取扱期間「中学・高校」19年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含む) 受給者実人員(基本手当)平成19年度月平均 9,490人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
20.4	4,223	7.5	8,137	4.7	25,305	3.0	19,928	1.0	1,355	7.4
20.5	3,244	6.1	9,299	7.7	15,618	3.6	9,071	8.6	596	9.3
20.6	2,627	1.9	9,645	2.2	9,910	7.1	8,295	9.5	870	19.5
計	10,094	4.7	9,027	4.9	50,833	1.9	37,294	4.9	2,821	6.6

(注) 15欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

11,533 13,138 36,827 13,039

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
	3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.92	1.3	1.2
合計		163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.97	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.93	1.5	1.4
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成21年	1月											
	2月											
	3月											
合計		36,827	103,335	34,382	121,520	9,634	1,875	10,094	27,081	0.95	1.4	1.3

対前年同月増減率(%、ポイント)

15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	倍率 (季調値) 前月差
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.08	
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01
	3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.02
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.03
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
平成21年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成20年6月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	11,533	7,498	4,035	12.2	13.7	9.4
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	91	40	51	56.9	25.0	96.2
D 鉱業 (05)	0	0	0	100.0	100.0	100.0
E 建設業 (06～08)	826	783	43	17.3	15.4	41.9
(06 総合工事業)	415	388	27	26.5	26.9	20.6
F 製造業 (09～32)	2,065	1,401	664	29.3	35.3	11.8
09 食料品製造業	467	179	288	9.1	1.6	17.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	6	3	0.0	14.3	50.0
11 繊維工業	6	2	4	0.0	66.7	
12 衣服・その他の繊維製品製造業	29	20	9	25.6	13.0	43.8
13 木材・木製品製造業	23	15	8	76.9	36.4	300.0
14 家具・装備品製造業	11	7	4	47.6	56.3	20.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	83	62	21	23.9	40.9	8.7
16 印刷・同関連産業	40	23	17	20.0	36.1	21.4
17 化学工業	63	37	26	52.6	67.8	44.4
18 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	133	96	37	19.9	10.3	37.3
20 ゴム製品製造業	74	46	28	39.6	119.0	12.5
22 窯業・土石製品製造業	68	56	12	32.0	26.3	50.0
23 鉄鋼業	53	51	2	33.8	33.8	-
24 非鉄金属製造業	39	34	5	51.9	277.8	93.1
25 金属製品製造業	278	238	40	10.6	8.8	20.0
26 一般機械器具製造業	263	231	32	41.7	43.0	30.4
27 電気機械器具製造業	139	98	41	53.4	59.7	25.5
28 情報通信機械器具製造業	26	9	17	18.8	52.6	30.8
29 電子部品・デバイス製造業	43	37	6	79.3	81.2	45.5
(272,273,281 民生用電気機器等)	59	34	25	5.4	17.1	66.7
(274,275,282,29 電子機器等)	67	56	11	70.0	73.2	21.4
30 輸送用機械器具製造業	144	110	34	6.7	3.8	17.2
(301 自動車)	133	100	33	62.2	88.7	13.8
(303 造船)	0	0	0	-	-	-
31 精密機械器具製造業	32	26	6	75.8	76.4	72.7
(315 光学機器・レンズ)	13	11	2	38.1	26.7	66.7
(317 時計)	0	0	0			-
21,32 その他の製造業	39	15	24	60.2	83.1	166.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	10	9	1	11.1	0.0	-
H 情報通信業 (37～41)	465	432	33	6.7	1.2	266.7
(39 情報サービス業)	440	421	19	9.2	6.3	171.4
I 運輸 (42～48)	697	548	149	17.7	27.1	56.8
J 卸売・小売業 (49～60)	1,550	735	815	17.5	16.1	18.7
49～54 卸売業	391	258	133	7.8	9.5	4.3
55～60 小売業	1,159	477	682	20.3	19.3	21.0
(55 各種商品小売業)	215	8	207	32.4	70.4	28.9
K 金融・保険業 (61～67)	115	96	19	26.3	30.9	11.8
L 不動産業 (68,69)	147	132	15	41.3	61.0	31.8
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	561	164	397	1.2	28.1	9.8
(70,71 飲食店)	473	135	338	7.3	25.0	1.5
(70 一般飲食店)	457	133	324	9.6	27.9	3.5
N 医療・福祉 (73～75)	2,188	1,362	826	10.8	17.0	2.0
(73 医療業)	1,028	752	276	13.7	27.2	11.8
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,154	609	545	9.3	7.8	11.0
O 教育・学習支援業 (76,77)	114	36	78	14.9	33.3	2.5
P 複合サービス事業 (78,79)	61	14	47	29.9	7.7	36.5
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,442	1,690	752	12.3	8.7	19.5
R S 公務,その他 (95,96,99)	201	56	145	11.7	12.5	25.0

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。